別紙様式第６号（第９条第１項(第５項及び第６項)関係）

番　　　号

年　月　日

一般社団法人日本施設園芸協会

会 長　鈴木　秀典　殿

住　所

○○協議会

会長

令和○○事業年度施設園芸等燃油価格高騰対策事業実施計画の（変更）承認申請について

一般社団法人日本施設園芸協会施設園芸等燃油価格高騰対策実施要領（平成２５年３月１３日付け日施園第９８号）第９条第１項(第５項及び第６項)の規定に基づき、別紙により事業実施計画を作成（変更）したので、関係書類を添えて承認を申請する。

（別紙１）

施設園芸等燃油価格高騰対策事業実施計画書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 協議会名： |  | 実施期間 | ○事業年度 | ○年○月～○年○月 |

※事業年度は７月～翌６月。

第１　総括表

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 補助金所要見込額（円） |
| １ 施設園芸セーフティネット構築事業２ 推進事業 |  |
| 合　計 |  |

（注）変更の場合は、上段に（　）書きで変更前の数字を、下段に変更後の数字を記入する（以下本様式において同じ。）。

第２　本対策に係る目標（省エネルギー等対策推進計画の策定年度ごとに枠を追加して記載）

（１）10a当たり燃油使用量を削減する目標

|  |  |
| --- | --- |
| 目標の内容 | 施設園芸における10a当たり燃油使用量の削減（○事業年度） |
| 現状値（燃油使用量） | 目標値（燃油使用量） | 削減率 | 備考 |
| 合計　　　　　ＫＬ | 合計　　　　　ＫＬ | ％ |  |
| ＫＬ/10a | ＫＬ/10a |  |
| 算出の根拠、目標達成に向けた取組内容等 |
| （燃油使用量の算出の根拠とともに、目標達成に向けた取組内容等について、管内の施設園芸の状況、品目及び栽培面積、省エネに向けた取組等を総合的に記載する。） |

（注１）燃油使用量の「ＫＬ/10a」は、全支援対象者の省エネルギー等対策推進計画の取組面積の合計で除して求める。

（注２）それぞれの値は小数点以下第１位の数字を四捨五入して記載する。

（２）単位生産量当たり燃油使用量の削減

|  |  |
| --- | --- |
| 目標の内容 | 施設園芸における単位生産量当たり燃油使用量の削減（○事業年度） |
| 現状値（生産量） | 目標値（生産量） | 削減率 | 備考 |
| 合計　　　　　ｔ | 合計　　　　　ｔ | ％ | 品目名： |
| ＫＬ/ｔ | ＫＬ/ｔ |
| 算出の根拠、目標達成に向けた取組内容等 |
| （生産量の算出の根拠とともに、目標達成に向けた取組内容等について、管内の施設園芸の状況、品目及び栽培面積、省エネに向けた取組等を総合的に記載する。） |

（注１）１ｔ当たり燃油使用量の「ＫＬ/t」は、全支援対象者の省エネルギー等対策推進計画の燃油使用量を生産量の合計で除して求める。

（注２）それぞれの値は小数点以下第１位の数字を四捨五入して記載する。

（注３）重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更してもよいものとする。

（注４）支援対象者内で複数の品目を生産している場合は、作付け戸数上位３品目（又は作付け戸数で全体の７割に達するまでの品目）について、枠を追加して記載する。

（３）民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃油コストの変動を抑制する目標

|  |  |
| --- | --- |
| 目標の内容 | 施設園芸における燃油コストの変動を抑制（○事業年度） |
| 現状値（燃油使用量） | 目標値（燃油コストの変動抑制量） | 抑制率 | 備考 |
| 合計　　　　　ＫＬ | 合計　　　　　ＫＬ | ％ |  |
| 算出の根拠、目標達成に向けた取組内容等 |
| （変動抑制量の算出の根拠とともに、目標達成に向けた取組内容等について、管内の施設園芸の状況、品目及び栽培面積、変動抑制の取組等を総合的に記載する。） |

（注１）燃油コストの変動抑制量は、燃油コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃油コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃油量を記載する（例えば、備蓄タンクの活用であれば、燃油価格が高騰した際に、一定価格（高騰した価格よりも安い価格）で○○ＫＬ売り渡せることが可能な量）。

（注２）それぞれの値は小数点以下第１位の数字を四捨五入して記載する。

（４）過去の燃油使用量削減実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 削減率 | 実施事業年度 | 実績 |
| 10a当たり燃油使用量 | 15％ | ～ | KL→　　KL（○％） |
| 15％ | ～ | KL→　　KL（○％） |
| 単位生産量当たり燃油使用量 | 15％ | ～ | KL→　　KL（○％） |

（注１）１期計画、２期計画における目標削減率15％を達成した場合に削減率を○で囲む。

（注２）実績欄は省エネルギー等対策推進計画策定時の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

第３　低温特例措置の申し出

|  |  |
| --- | --- |
| ○事業年度気温測定地点 |  |

（注１）気象庁データを基本とするが、それ以外の公的機関が継続的に調査、公表している公式地点のデータを使用する場合は根拠資料を添付すること。

（注２）気温観測地点は事業年度当初計画でのみ申し出が可能とし、事業年度内の変更はできない。

（注３）気温測定地点は、協議会につき1か所とする。

第４　事業別内訳

１　施設園芸セーフティネット構築事業

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 支援対象者名 | 燃油購入予定数量（ﾘｯﾄﾙ） | 燃油補填積立予定額（円）※ | 補助金所要見込額(円) | 対象期間<事業年度> | 備考 |
|  |  |  |  |  | ○月～翌○月<Ｒ　> |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（注１）※は、「燃油購入予定数量(ﾘｯﾄﾙ)×積立単価(円/ﾘｯﾄﾙ)×1/2」で算出（農家積立分）。

（注２）「対象期間<事業年度>」欄は、上段に対象期間（10月～翌６月）を記入し、下段に積立契約の契約期間の事業年度を< >書きで記入する。

（注３）それぞれの支援対象者について事業参加者の内訳の一覧表（氏名、住所、燃油購入予定数量、燃油補填積立金額等）を作成し、添付する。

２　推進事業

（１）推進・指導事務計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 回数等 | 推進・指導内容等 | 備考 |
|  |  |  |  |

（注）変更の場合は、変更部分が分かるように記載する（例：追加分に下線を付す等）。以下本様式において同じ。

（２）審査・交付事務計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 審査・交付事務内容 | 支援対象者数等 | 備考 |
|  |  |  |  |

（３）実施確認事務計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 実施確認事務内容 | 支援対象者数等 | 備考 |
|  |  |  |  |

（４）その他推進事業の実施に必要な事項

|  |
| --- |
|  |

（５）推進事業実施計画の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業項目 | 補助対象経費 | 推進事業費（千円） | 備考 |
| １　推進・指導事務 | （１）旅費（２）諸謝金（３）委託費（４）事務費（５）役務費（６）賃金 |  |  |
| 小計 |  |
| ２　審査・交付事務 | （１）旅費（２）諸謝金（３）委託費（４）事務費（５）役務費（６）賃金 |  |
| 小計 |  |
| ３　事業実施確認事務 | （１）旅費（２）諸謝金（３）委託費（４）事務費（５）役務費（６）賃金 |  |  |
| 小計 |  |
| ４　その他 | （１）旅費（２）諸謝金（３）委託費（４）事務費（５）役務費（６）賃金 |  |  |
| 小計 |  |
|  | 合　計 |  |  |

添付資料

１　支援対象者の省エネルギー等対策推進計画

２　支援対象者ごとの、セーフティネット事業の事業参加者の申請一覧（下の様式を参考に作成）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 住所 | 燃油購入予定数量(ﾘｯﾄﾙ) | 燃油補填積立予定額(円) ※ | 補助金所要見込額(円) | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

（注）※は、「燃油購入予定数量(ﾘｯﾄﾙ)×積立単価(円/ﾘｯﾄﾙ)×1/2」で算出（農家積立分）。

（別紙２）

（事業実施計画書添付資料１）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（施設園芸用）

省 エ ネ ル ギ ー 等 対 策 推 進 計 画

（品目名：　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計画期間 |  | 年間 （Ｒ　事業年度～Ｒ　事業年度） |
| 都道府県名 |  |
| 市町村名 |  |
| 計画策定主体名 |  |
| 計画策定主体代表者氏名 |  |
| 計画参画者数 |  |
| 住所（主たる事務所） |  |
| 電話番号（主たる事務所） |  |
| メールアドレス |  |

第１　産地における燃油使用量削減等の目標

１　施設園芸における省エネルギー等対策推進の考え方

|  |
| --- |
| 　 |

（注）当該産地における施設園芸の経営に関する現状と課題、省エネルギー等対策推進計画の実践を踏まえた今後の展開方向について記入する。

２　過去の燃油使用量削減実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 削減率 | 実施事業年度 | 実績 |
| 10a当たり燃油使用量 | 15％ | ～ | KL→　　KL（○％） |
| 15％ | ～ | KL→　　KL（○％） |
| 単位生産量当たり燃油使用量 | 15％ | ～ | KL→　　KL（○％） |

1. １期計画、２期計画における目標削減率15％を達成した場合に削減率を○で囲む。
2. 実績欄は省エネルギー等対策推進計画策定時の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

３　燃油使用量削減等の目標

（１）10a当たり燃油使用量を削減する目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 燃油の種類 | 年間（加温期間）使用量 | 削減量③＝①－② | 削減率④＝③／①×100 |
| 現　　在 ① | 目　　標② |
| Ａ重油または灯油（灯油の場合はＡ重油に換算） |  | KＬ |  | KＬ |  | KＬ |  | ％ |
| 10a当たり |  | KＬ |  | KＬ |  | KＬ |

1. 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積（計画該当品目）を対象に記載する。
2. 年間(加温期間)使用量の「現在」及び「目標」欄は、第２の「（１）10a当たりの燃油使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

(２)単位生産量当たり燃油使用量を削減する目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 年間（加温期間）生産量 | 削減量③＝①－② | 削減率④＝③／①×100 |
| 現　　在① | 目　　標② |
| 生産量（品目名：　　　　　　） |  | ｔ |  | ｔ |  |  | ％ |
| １t当たりの燃油使用量 |  | KＬ |  | KＬ |  | KＬ |

（注１）省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積（計画該当品目）を対象に記載する。

（注２）年間(加温期間)生産量の「現在」及び「目標」欄は、第２の「（２）単位生産量当たり燃油使用量の削減を目標する者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

（注３）重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

（注４）支援対象者内で複数の品目を生産している場合は、作付け戸数上位３品目（又は作付け戸数で全体の７割に達するまでの品目）について、枠を追加して記載する。

(３)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃油コストの変動を抑制する目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 燃油の種類 | 年間（加温期間）使用量：現在　① | 年間（加温期間） | 抑制率③＝②／①×100 |
| 抑制量：目標　② |
| Ａ重油または灯油（灯油の場合はＡ重油に換算） |  | KＬ |  | KＬ |  |  | ％ |

（注１）省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積（計画該当品目）を対象に記載する。

（注２）年間(加温期間)使用量及び抑制量欄は、第２の「（３）民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃油コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

第２　目標達成に向けた取組手段

（１） 10a当たり燃油使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 氏名 | 温室面積 | 燃油使用量 | 省エネ設備導入計画 |
| 現在 | 目標 | 事業年度 | 事業年度 | 事業年度 |
| 　 | 　 | a | Ｌ | Ｌ | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 　 | 　 | a | Ｌ | Ｌ | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 　 | 　 | a | Ｌ | Ｌ | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 　 | 　 | a | Ｌ | Ｌ | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 合計 | ha | Ｌ | Ｌ | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| ha | ha | ha |
| 10a当たり | Ｌ | Ｌ | （参考） |
|

（注１） 計画参画者個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

（注２） 燃油使用量（現在、目標）欄は、算定方法を確認できる資料等の根拠資料を添付のうえ産地の合計のみの記載とすることも可能とする。

（注３） 省エネ設備導入計画の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。

（注４） 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

【添付資料】

現在の燃油使用量、目標の燃油使用量の算定方法を確認できる資料

（２）単位生産量当たり燃油使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 氏名 | 温室面積 | 燃油使用量 | 生産量 | 省エネ設備・生産性向上設備導入計画 |
| 現在 | 目標 | 現在 | 目標 | 事業年度 | 事業年度 | 事業年度 |
| 　 | 　 | a | L | L | t（　　L/t） | t（　　L/t） | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 　 | 　 | a | L | L | t（　　L/t） | t（　　L/t） | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 　 | 　 | a | L | L | t（　　L/t） | t（　　L/t） | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 　 | 　 | a | L | L | t（　　L/t） | t（　　L/t） | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 合計 | a | L | L | t（　　L/t） | t（　　L/t） | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|

（注１） 計画参画者個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

（注２） 燃油使用量（現在、目標）及び生産量（現在、目標）欄は、算定方法を確認できる資料等の根拠資料を添付のうえ産地の合計のみの記載とすることも可能とする。

（注３） 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

（注４） 省エネ設備・生産性向上設備導入計画の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。

（注５） 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

【添付資料】

現在の燃油使用量・生産量、目標の燃油使用量・生産量の算定方法を確認できる資料

（３）民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃油コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 氏名 | 温室面積 | 燃油使用量（現在） | 燃油コストの変動抑制量（目標） | 変動抑制取組計画 |
| 事業年度 | 事業年度 | 事業年度 |
| 　 | 　 | a | L | Ｌ | （参考） |
|
|
| 　 | 　 | a | L | Ｌ | （参考） |
|
|
| 　 | 　 | a | L | Ｌ | （参考） |
|
|
| 　 | 　 | a | L | Ｌ | （参考） |
|
|
| 合計 | ha | L | Ｌ | （参考）　 |
|
|
|
|

（注１） 変動抑制取組計画については、支援対象者が一体的に取り組む場合は、合計欄にのみ記載。

計画参画者が個別に取り組む場合は、個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

(注２) 燃油コストの変動抑制量は、燃油コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃油コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃油量を記載する（例えば、備蓄タンクの活用であれば、燃油価格が高騰した際に、一定価格（高騰した価格よりも安い価格）で○○ＫＬ売り渡せることが可能な量）。

（注３） 変動抑制取組計画の（参考）欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃油価格や燃油使用量の変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

（注４） 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

（注５） 燃油価格や燃油使用量の変動を抑制するための取組内容は支援対象者ごとに異なることから、本表については、事業主体と協議の下、適宜変更することも可能とする。

【添付資料】

　現在の燃油使用量、目標の変動抑制量の算定方法を確認できる資料

（別紙２）

施設園芸等燃油価格高騰対策事業実施計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 協議会等名： |  | 実施期間 | ○事業年度 | ○年○月～○年12月 |

※事業年度は１月～12月。

第１　総括表

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 補助金所要見込額（円） |
| １ 茶セーフティネット構築事業２ 推進事業 |  |
| 合　計 |  |

（注）変更の場合は、上段に（　）書きで変更前の数字を、下段に変更後の数字を記入する（以下本様式において同じ。）。

第２　本対策に係る目標（省エネルギー等対策推進計画の策定年度ごとに枠を追加して記載）

（１）１工場当たり燃油使用量を削減する目標

|  |  |
| --- | --- |
| 目標の内容 | 茶における１工場当たり燃油使用量の削減（○事業年度） |
| 現状値（燃油使用量） | 目標値（燃油使用量） | 削減率 | 備考 |
| 合計　　　　　ＫＬ | 合計　　　　　ＫＬ | ％ |  |
| 　　　　　ＫＬ／工場 | 　　　　　ＫＬ／工場 | ％ |  |
| 茶工場数工場 | 茶工場数工場 | － |  |
| 算出の根拠、目標達成に向けた取組内容等 |
| （燃油使用量の算出の根拠とともに、目標達成に向けた取組内容等について、管内の茶産地の状況、省エネに向けた取組等を総合的に記載する。） |

（注１）燃油使用量の「ＫＬ/工場」は、全支援対象者の省エネルギー等対策推進計画の取組工場の総数で除して求める。

（注２）それぞれの値は小数点以下第１位の数字を四捨五入して記載する。

（２）単位生産量当たり燃油使用量を削減する目標

|  |  |
| --- | --- |
| 目標の内容 | 茶における荒茶1kg当たり燃油使用量の削減（○事業年度） |
| 現状値（燃油使用量） | 目標値（燃油使用量） | 削減率 | 備考 |
| 合計　　　　　ＫＬ | 合計　　　　　ＫＬ | ％ |  |
| 荒茶１kg当たり　　　　　　　　Ｌ／kg | 荒茶１kg当たり　　　　　　　　Ｌ／kg | ％ |  |
| 荒茶生産量t | 荒茶生産量t | － |  |
| 算出の根拠、目標達成に向けた取組内容等 |
| （燃油使用量の算出の根拠とともに、目標達成に向けた取組内容等について、管内の茶産地の状況、省エネに向けた取組等を総合的に記載する。） |

（注１）荒茶１kg当たり燃油使用量の「Ｌ/kg」は、全支援対象者の省エネルギー等対策推進計画の燃油使用量を生産量の合計で除して求める。

（注２）それぞれの値は小数点以下第１位の数字を四捨五入して記載する。

（注３）重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

（３）民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃油コストの変動を抑制する目標

|  |  |
| --- | --- |
| 目標の内容 | 茶における燃油コストの変動を抑制（○事業年度） |
| 現状値（燃油使用量） | 目標値（燃油コストの変動抑制量） | 抑制率 | 備考 |
| 合計　　　　　ＫＬ | 合計　　　　　ＫＬ | ％ |  |
| 算出の根拠、目標達成に向けた取組内容等 |
| （変動抑制量の算出の根拠とともに、目標達成に向けた取組内容等について、管内の茶産地の状況、省エネに向けた取組等を総合的に記載する。） |

（注１）燃油コストの変動抑制量は、燃油コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃油コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃油量を記載する（例えば、備蓄タンクの活用であれば、燃油価格が高騰した際に、一定価格（高騰した価格よりも安い価格）で○○ＫＬ売り渡せることが可能な量）。

（注２）それぞれの値は小数点以下第１位の数字を四捨五入して記載する。

（４）過去の燃油使用量削減実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 削減率 | 実施事業年度 | 実績 |
| １工場当たり燃油使用量 | 15％ | ～ | ＫＬ→　　　ＫＬ(○％) |
| 15％ | ～ | ＫＬ→　　　ＫＬ(○％) |
| 荒茶１kg当たり燃油使用量 | 15％ | ～ | Ｌ→　　　　Ｌ(○％) |

（注１）１期計画、２期計画における目標削減率15％を達成した場合に削減率を○で囲む。

（注２）実績欄は省エネルギー等対策推進計画策定時の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差をカッコ内の削減率として記載。

第３　事業別内訳

１　茶セーフティネット構築事業

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 支援対象者名 | 燃油購入予定数量（ﾘｯﾄﾙ） | 燃油補填積立予定額（円）※ | 補助金所要見込額(円) | 対象期間<事業年度> | 備考 |
|  |  |  |  |  | ○月～○月<○> |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（注１）※は、「燃油購入予定数量(ﾘｯﾄﾙ)×積立単価(円/ﾘｯﾄﾙ)×1/2」で算出（農家積立分）。

（注２）「対象期間<事業年度>」欄は、上段に対象期間（４月～10月）を記入し、下段に積立契約の契約期間の事業年度を

< >書きで記入する。

（注３）それぞれの支援対象者について事業参加者の内訳の一覧表（氏名、住所、燃油購入予定数量、燃油補填積立金額等）を作成し、添付する。

（注４）申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

２　推進事業

（１）推進・指導事務計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 回数等 | 推進・指導内容等 | 備考 |
|  |  |  |  |

（注）変更の場合は、変更部分が分かるように記載する（例：追加分に下線を付す等）。以下本様式において同じ。

（２）審査・交付事務計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 審査・交付事務内容 | 支援対象者数等 | 備考 |
|  |  |  |  |

（３）実施確認事務計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 実施確認事務内容 | 支援対象者数等 | 備考 |
|  |  |  |  |

（４）その他推進事業の実施に必要な事項

|  |
| --- |
|  |

（５）推進事業実施計画の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業項目 | 補助対象経費 | 推進事業費（千円） | 備考 |
| １　推進・指導事務 | （１）旅費（２）諸謝金（３）委託費（４）事務費（５）役務費（６）賃金 |  |  |
| 小計 |  |
| ２　審査・交付事務 | （１）旅費（２）諸謝金（３）委託費（４）事務費（５）役務費（６）賃金 |  |
| 小計 |  |
| ３　事業実施確認事務 | （１）旅費（２）諸謝金（３）委託費（４）事務費（５）役務費（６）賃金 |  |  |
| 小計 |  |
| ４　その他 | （１）旅費（２）諸謝金（３）委託費（４）事務費（５）役務費（６）賃金 |  |  |
| 小計 |  |
|  | 合　計 |  |  |

添付資料

１　支援対象者の省エネルギー等対策推進計画

２　支援対象者ごとの、セーフティネット事業の事業参加者の申請一覧（下の様式

を参考に作成）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 住所 | 燃油購入予定数量(ﾘｯﾄﾙ) | 燃油補填積立予定額(円) ※ | 補助金所要見込額(円) | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

（注）※は、「燃油購入予定数量(ﾘｯﾄﾙ)×積立単価(円/ﾘｯﾄﾙ)×1/2」で算出（農家積立分）。

（事業実施計画書添付資料２）

（茶）

省 エ ネ ル ギ ー 等　対　策　推 進 計 画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計画期間 |  | 年間 （Ｒ　事業年度～Ｒ　事業年度） |
| 都道府県名 |  |
| 市町村名 |  |
| 計画策定主体名 |  |
| 計画策定主体代表者氏名 |  |
| 計画参画茶工場数 |  |
| 住所（主たる事務所） |  |
| 電話番号（主たる事務所） |  |
| メールアドレス |  |

第１　産地における燃油使用量削減等の目標

１　茶における省エネルギー等対策推進の考え方

|  |
| --- |
|  |

（注）当該産地における茶の経営に関する現状と課題、省エネルギー等対策推進計画の実践を踏まえた今後の展開方向について記入する。

２　過去の燃油使用量削減実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 削減率 | 実施事業年度 | 実績 |
| １工場当たり燃油使用量 | 15％ | ～ | ＫＬ→　　　　ＫＬ(○％) |
| 15％ | ～ | ＫＬ→　　　　ＫＬ(○％) |
| 荒茶１kg当たり燃油使用量 | 15％ | ～ | Ｌ→　　　　　Ｌ(○％) |

（注１）１期計画、２期計画における目標削減率15％を達成した場合に削減率を○で囲む。

（注２）実績欄は省エネルギー等対策推進計画策定時の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差をカッコ内の削減率として記載。

３　燃油使用量削減の目標

（１）１工場当たり燃油使用量を削減する目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 燃油の種類 | 年間（対象期間）使用量 | 削減量③＝①－② | 削減率④＝③／①×100 |
| 現　　在　① | 目　　標　② |
| Ａ重油 |  | KＬ |  | KＬ |  | KＬ |  | ％ |
| １工場当たり |  | KＬ |  | KＬ |  | KＬ |
| 取組工場数 |  | 工場 |  | 工場 |  |  |  |  |

（注１）省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する茶工場を対象に記載する。

（注２）年間(対象期間)使用量の「現在」及び「目標」欄は、第２の「（１）１工場当たり燃油使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

（２）単位生産量当たり燃油使用量を削減する目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 燃油の種類 | 年間（対象期間）使用量 | 削減量③＝①－② | 削減率④＝③／①×100 |
| 現　　在 | 目　　標 |
| Ａ重油　⑤ |  | KＬ |  | KＬ |  | KＬ | － | ％ |
| 荒茶１kgあたりの燃油使用量(Ｌ) ⑦＝⑤／⑥ |  | Ｌ |  | Ｌ |  | Ｌ |  | ％ |
| 処理する荒茶数量⑥ |  | ｔ |  | ｔ |  | ｔ |  | ％ |

（注１）省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する茶工場を対象に記載する。

（注２）年間（対象期間）使用量の「現在」及び「目標」欄は、第２の「（２）単位生産量当たり燃油使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、値については小数点以下第１位を四捨五入する。

（注３）重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

（３）民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃油コストの変動を抑制する目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 燃油の種類 | 年間（対象期間）使用量：現在　① | 年間（対象期間）抑制量：目標　② | 抑制率③＝②/①×100 |
| A重油 | ＫＬ | ＫＬ | ％ |

（注１）省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する茶工場を対象に記載する。

（注２）年間（対象期間）使用量及び抑制量欄は、第２の「（３）民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃油コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、値については小数点以下第１位を四捨五入する。

第２　目標達成に向けた取組手段

１　省エネルギー推進計画構成員の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 参画茶工場数 |  |
| 1. 省エネ型茶加工機械の導入
 | 1. 茶加工場間連携による茶生産の合理化
 | 1. 高品質な荒茶加工による燃油使用量の削減
 | 1. チェックシートを活用した茶加工製造工程の適正化・効率化の実践
 |
|  | 工場 |  | 工場 |  | 工場 |  | 工場 |  | 工場 |

（注１）第第２の３又は４の取組計画一覧から転記する。

（注２）「チェックシートを活用した省エネ生産管理の実践」は、本計画における必須取組手段であるため、計画に参画する全茶工場で取り組むこととする。

２　省エネ型茶加工機械の導入計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 導入設備 | 導入工場数 | 導入台数 | 事業年度別導入計画 |
| ○事業年度 | ○事業年度 | ○事業年度 | 合　計 |
| 省エネ型粗揉機 |  | 工場 |  | 台 |  | 工場 |  | 工場 |  | 工場 |  | 工場 |
|  | 台 |  | 台 |  | 台 |  | 台 |
| 省エネ型熱交換機 |  | 工場 |  | 台 |  | 工場 |  | 工場 |  | 工場 |  | 工場 |
|  | 台 |  | 台 |  | 台 |  | 台 |
| 省エネ型火炉 |  | 工場 |  | 台 |  | 工場 |  | 工場 |  | 工場 |  | 工場 |
|  | 台 |  | 台 |  | 台 |  | 台 |
| その他の設備（　　　　　　　　　） |  | 工場 |  | 台 |  | 工場 |  | 工場 |  | 工場 |  | 工場 |
|  | 台 |  | 台 |  | 台 |  | 台 |

（注１）　第２の３又は４の取組計画一覧から転記する。

３　１工場当たり燃油使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 氏　名 | 燃油使用量 | 省エネ型茶加工機械の導入計画 |
| 現在 ① | 目標 ② | ○事業年度 | ○事業年度 | ○事業年度 |
|  |  |  | Ｌ |  | Ｌ |  |  |  |
|  | 台 |  | 台 |  | 台 |
| （参考） |
|  |  |  | Ｌ |  | Ｌ |  |  |  |
|  | 台 |  | 台 |  | 台 |
| （参考） |
|  |  |  | Ｌ |  | Ｌ |  |  |  |
|  | 台 |  | 台 |  | 台 |
| （参考） |
| 合　計 |  | Ｌ |  | Ｌ |  |  |  |
|  | 工場 |  | 工場 |  | 台 |  | 台 |  | 台 |
|  | L/工場 |  | L/工場 | （参考） |
| 削減率((①－②)／①)×100 | ％ |  |

（注１）計画参画者個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

（注２）燃油使用量（現在、目標）欄は、算定方法を確認できる資料等の根拠資料を添付のうえ産地の合計のみの記載とすることも可能とする。

（注３）省エネ型茶加工機械の導入計画の欄は、上段に導入設備を、下段に導入台数を記載する。

（注４）申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

【添付資料】

現在の燃油使用量、目標の燃油使用量の算定方法を確認できる資料

４　単位生産量当たり燃油使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 氏名 | 燃油使用量 | 生産量 | 省エネ型茶加工機械の導入計画 |
| 現在① | 目標② | 現在① | 目標② | ○事業年度 | ○事業年度 | ○事業年度 |
|  |  |  | L |  | L |  | ｔ |  | ｔ |  |  |  |
|  | 台 |  | 台 |  | 台 |
| （参考） |
|  |  |  | L |  | L |  | ｔ |  | ｔ |  |  |  |
|  | 台 |  | 台 |  | 台 |
| （参考） |
|  |  |  | L |  | L |  | ｔ |  | ｔ |  |  |  |
|  | 台 |  | 台 |  | 台 |
| （参考） |
|  |  |  | L |  | L |  | ｔ |  | ｔ |  |  |  |
|  | 台 |  | 台 |  | 台 |
| （参考） |
| 合　計 |  | L |  | L |  | ｔ |  | ｔ |  |  |  |
|  | 台 |  | 台 |  | 台 |
| （参考） |

（注１）計画参画者個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

（注２）燃油使用量（現在、目標）及び生産量（現在、目標）欄は、算定方法を確認できる資料等の根拠資料を添付のうえ産地の合計のみの記載とすることも可能とする。

（注３）重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

（注４）省エネ設備・生産性向上設備導入計画の欄は、上段に導入設備を、下段に導入台数を記載する。

（注５）申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

【添付資料】

現在の燃油使用量・生産量、目標の燃油使用量・生産量の算定方法を確認できる資料

５　民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃油コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 氏名 | 燃油使用量（現在） | 燃油コストの変動抑制量（目標） | 変動抑制取組計画 |
| ○事業年度 | ○事業年度 | ○事業年度 |
|  |  | Ｌ | Ｌ | （参考） |
|
|
|
|
|  |  | Ｌ | Ｌ | （参考） |
|
|
|
|
|  |  | Ｌ | Ｌ | （参考） |
|
|
|
|
|  |  | Ｌ | Ｌ | （参考） |
|
|
|
|
| 合計 | Ｌ | Ｌ | （参考） |
|
|
|
|

（注１）変動抑制取組計画については、支援対象者が一体的に取り組む場合は、合計欄にのみ記載。計画参画者が個別に取り組む場合は、個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

(注２) 燃油コストの変動抑制量は、燃油コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃油コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃油量を記載する（例えば、備蓄タンクの活用であれば、燃油価格が高騰した際に、一定価格（高騰した価格よりも安い価格）で○○ＫＬ売り渡せることが可能な量）。

（注３）変動抑制取組計画の（参考）欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃油価格や燃油使用量の変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

（注４）申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

（注５）燃油価格や燃油使用量の変動を抑制するための取組内容は支援対象者ごとに異なることから、本表については、事業主体と協議の下、適宜変更することも可能とする。

【添付資料】

現在の燃油使用量、目標の燃油使用量の算定方法を確認できる資料